



平成27年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年8月7日
上場取引所 東

上場会社名 工藤建設株式会社
コード番号 1764 URL <http://www.kudo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長
定時株主総会開催予定日 平成27年9月25日
有価証券報告書提出予定日 平成27年9月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 工藤 英司
(氏名) 秋澤 滋
配当支払開始予定日

TEL 045-911-5300
平成27年9月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年6月期の業績(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期	15,796	△15.3	167	△41.9	74	△51.7	155	26.2
26年6月期	18,647	17.8	288	△28.4	155	△38.4	122	△34.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年6月期	11.96	—	5.8	0.6	1.1
26年6月期	9.48	—	4.8	1.3	1.5

(参考) 持分法投資損益 27年6月期 23百万円 26年6月期 10百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年6月期	11,799	2,775	23.5	214.02
26年6月期	11,292	2,609	23.1	201.19

(参考) 自己資本 27年6月期 2,775百万円 26年6月期 2,609百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年6月期	△1,090	697	284	599
26年6月期	994	△73	△772	708

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	%	%
26年6月期	—	—	—	5.00	5.00	64	52.8	2.5
27年6月期	—	—	—	5.00	5.00	64	41.8	2.3
28年6月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00	—	—	—

3. 平成28年6月期の業績予想(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,454	△7.2	89	—	29	—	6	—	0.52
通期	16,530	4.6	469	179.5	349	366.7	211	36.4	16.31

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は【添付資料】19ページ(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年6月期	13,312,200 株	26年6月期	13,312,200 株
27年6月期	342,191 株	26年6月期	340,107 株
27年6月期	12,970,905 株	26年6月期	12,972,883 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定等については【添付資料】2ページ「1. 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(重要な会計方針)	17
(会計方針の変更)	19
(貸借対照表関係)	20
(株主資本等変動計算書関係)	23
(キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(持分法損益等)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、政府・日銀による経済・金融政策などの効果もあり、企業収益の回復にともない、雇用・所得環境も着実に改善するなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、円安による原材料価格の高騰や個人消費の回復の遅れ、人手不足なども影響し、依然として先行き不透明な状況が続いております。

建設・不動産業界におきましては、受注競争が厳しさを増す中、建設労働者不足に伴う労務賃金の高騰や資材価格の上昇等、取り巻く環境は依然厳しい状況が続いております。

介護業界におきましても、平成27年4月に施行された改正介護保険法により、介護報酬全体の改定率が実質的に4.48%の大幅な引き下げとなったため、収益環境は厳しさを増しております。

このような情勢のなか、当社は、神奈川・東京を中心とした営業エリアにおいて、お客様の感動を創造し、人生のさまざまなステージを支える生活舞台創造企業を目指して事業展開を図ってまいりました。

この結果、当事業年度における業績は、売上高157億96百万円（前年同期比15.3%減）、営業利益1億67百万円（前年同期比41.9%減）、経常利益74百万円（前年同期比51.7%減）、当期純利益は1億55百万円（前年同期比26.2%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

< 建設事業 >

建設部門では、豊富な受注工事残高を背景として工事の進捗が順調だったことから、完成工事高・完成工事利益ともに計画を大幅に上回りました。

一方、戸建住宅部門では、完成工事高・完成工事利益が消費税増税後の反動による受注の落ち込みの影響により計画を大きく下回りました。しかしながら、受注については当事業年度後半から回復し、計画を達成することが出来ました。

以上の結果、2部門を合わせた当事業の売上高は85億43百万円（前年同期比23.6%減）、営業利益は4億6百万円（前年同期比19.8%減）となりました。

< 不動産販売事業 >

当事業年度においては新規の用地取得を行わず、戸建分譲事業では「ヒルタウン横浜小机」の8区画を販売し、当該プロジェクトを完了いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は1億56百万円（前年同期比54.2%減）、営業利益は17百万円（前年同期比73.9%減）となりました。

< 建物管理事業 >

建物管理事業におきましては、賃貸部門で空室率の圧縮は図れたものの、家賃相場環境の悪化を主因として、一括借上げ事業の収支は計画を下回るなど厳しい結果となりました。一方、大規模改修工事と室内改修工事の受注が順調に伸びたことにより、事業全体では、営業利益で計画を上回るなど、堅調に推移いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は35億89百万円（前年同期比1.5%減）、営業利益は2億35百万円（前年同期比1.4%減）となりました。

< 介護事業 >

介護部門では、有料老人ホームの平均稼働率が87%まで回復したものの、依然低調に推移しております。また、本年4月1日より介護保険報酬が改正され、当該事業が属する「特定施設入所者生活介護」は基本報酬部分が約5.5%減少し、厳しい運営を余儀なくされる一方で、介護職員に対する処遇改善交付金（3.1%増）やサービス提供強化加算など、適正な措置も併せて行なわれました。これを受け、運営本部および一部施設の人員体制を見直し、適正な配置に変更するなど人件費を中心にコスト削減を進めてまいりました。

以上の結果、当事業の売上高は35億6百万円（前年同期比0.9%増）、営業損失は31百万円（前年同期は93百万円の営業損失）となりました。

②次期の見通し

わが国経済の今後の見通しにつきましては、緩やかな回復基調が続くものと見込まれますが、新興国の成長鈍化、欧州債務危機再燃の懸念に加えて、米国経済の成長にも陰りが見えており、先行き不透明な要素を抱えながら推移するものと予想されます。

このような環境の中、建設・不動産業界につきましては、受注環境改善のなかで、引き続き労務需給のひっ迫や原材料価格上昇の動向に注意が必要な状況が続くことが予想されます。

また、介護業界につきましては、事業の生産性を向上させて、コスト削減とサービスの充実を同時に達成させることが求められていくものと考えられます。

以上により、平成28年6月期の業績に関しましては、売上高165億30百万円、営業利益4億69百万円、経常利益3億49百万円、当期純利益2億11百万円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は52億10百万円（前事業年度末残高41億50百万円）となり、10億59百万円増加しました。その主な要因は、完成工事未収入金が11億34百万円、未成工事支出金が3億1百万円増加し、現金預金が2億49百万円減少したことにあります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は65億88百万円（前事業年度末残高71億41百万円）となり、5億52百万円減少しました。その主な要因は、差入保証金が2億38百万円、建物が1億34百万円減少したことにあります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は55億50百万円（前事業年度末残高43億36百万円）となり、12億13百万円増加しました。その主な要因は、短期借入金が7億30百万円、工事未払金が1億76百万円増加したことにあります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は34億72百万円（前事業年度末残高43億45百万円）となり、8億72百万円減少しました。その主な要因は、長期借入金が5億55百万円、預り保証金が2億39百万円減少したことにあります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の部の残高は27億75百万円（前事業年度末純資産残高26億9百万円）となり、1億65百万円増加しました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、10億90百万円（前事業年度は9億94百万円獲得）となりました。主な減少要因は売上債権の増加額11億20百万円であります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、6億97百万円（前事業年度は73百万円使用）となりました。主な増加要因は定期預金の払戻による収入4億16百万円、収用補償金の受取額3億78百万円であります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、2億84百万円（前事業年度は7億72百万円使用）となりました。主な増加要因は長期借入による収入8億20百万円、短期借入の増加7億30百万円、主な減少要因は長期借入金の返済による支出11億44百万円であります。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前事業年度末残高と比べて、1億8百万円減少して、5億99百万円となりました。

また、当事業年度末残高における有利子負債の総額は、前事業年度末残高に比べて、3億55百万円増加して、43億41百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、企業体質の強化・充実ならびに将来の事業展開を勘案し、また、安定的かつ継続的に利益還元を行うことを基本方針としております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり5円の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保金につきましては、経営環境の変化に対応出来るよう、株主資本の充実と経営基盤のより一層の充実及び将来の事業展開に備えることとしております。

なお、次期の配当につきましては当期と同じく、中間配当につきましては見送らせていただき、年間目標を達成させることで、年間5円の配当を行う計画といたしました。

(4) 事業等のリスク

当社の事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがあります。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対処に努める所存です。

なお、文中の将来に関する事項は、当会計年度末において、当社が判断したものであります。

① 資材価格の変動

当社は主に建設業を営んでおりますので、鋼材等の原材料をはじめとして、工事主要材料等が急激に上昇した際、請負代金に反映させることが困難な場合には、そのことが業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 法的規制

当社は、建設業においては建設業法、建築基準法、住宅品質確保促進法等、不動産業においては宅地建物取引業法等、介護事業においては介護保険法、老人福祉法等の法的規制を受けております。今後、これらの規制の改廃や、新たな法的規制が設けられる場合には、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

③ 消費税

当社の主力商品である住宅は、消費税率の動向によって需要が大きく左右される性格を持っております。今後も8%から10%への改定が予想されることから、中長期的には住宅着工の低迷により、受注が減少し業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 金利の変動

市中金融機関の金利の上昇は、当社の資金調達コストの上昇に繋がるだけでなく、個人住宅ローン金利の上昇から、注文住宅部門の業績に影響を受ける可能性があります。

⑤ 天変地異の発生

地震、台風、津波、火山噴火等が発生した場合には、直接的な被害のほか、間接的な被害を受ける可能性があり、業績や財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び持分法適用会社3社で構成され、建築工事・土木工事の請負及び不動産の売買・賃貸を主な事業とし、さらに各事業に関連する事業を行っております。

当社グループの事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一区分であります。

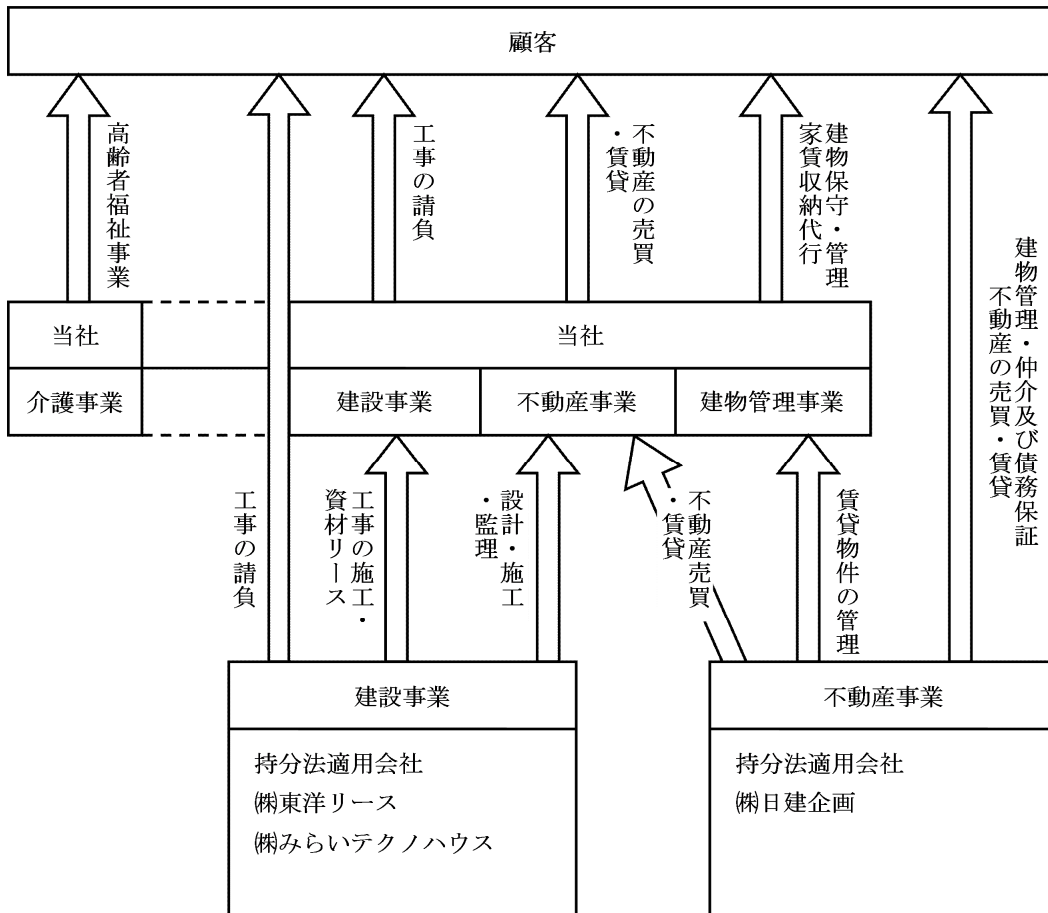
建設事業 : 当社は建設・土木工事の設計・施工・監理及び請負業務を行っております。なお、関連業務を行う持分法適用会社2社(株東洋リース、株みらいテクノハウス)がござります。

不動産販売事業 : 当社は分譲マンション及び土地・建物の販売並びに賃貸業務を行っております。なお、賃貸業務及び分譲マンションに付帯する管理等については、持分法適用会社1社(株日建企画)が行っております。

介護事業 : 当社では高齢者福祉事業を行っております。

建物管理事業 : 建物の保守点検・管理事業・家賃収納代行などの建物総合管理業務を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、神奈川・東京を収益基盤とし、土木工事、建築工事、マンション分譲事業、住宅事業、建物管理事業、介護事業と、時代の変化に柔軟に対応しながら事業領域を変化させてまいりました。従来からのコアビジネスである「建設・住宅」の収益基盤の強化を図りつつ、神奈川・東京に住まわれる「地域の人々に対して全ライフステージにわたって居住し続けられる“住まい”を提案する生活舞台創造業」として事業展開を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

建設業をとりまく厳しい経営環境のなか、株主価値を実現することが重要な課題であります。建設部門中心の現状を踏まえつつ、「生活舞台創造業」として事業展開を図りながら、そのビジネスモデルを確立することを視野に入れ、収益力と資本力につきましては、次の指標を目標に置いております。

- ・ 売上高経常利益率 ・ ・ ・ ・ 5%
- ・ 自己資本比率 ・ ・ ・ ・ ・ 30%

(3) 中長期的な会社の経営戦略

- ① 建設部門におきましては、環境配慮・長寿命化といった資産価値の維持・向上に資する土地有効活用の提案を積極的に行ってまいります。
- ② 住宅部門におきましては、社員多能工の施工による大型地下室付き住宅を主力商品として、「フローレンスガーデン」ブランドで、「住まい」を造るだけでなく「住みがい」を提供し、顧客感動の実現に取り組んでまいります。
- ③ 建物管理部門におきましては、既存管理物件による安定的な収益の確保と、管理物件の新規獲得を強化してまいります。
- ④ 介護部門におきましては、高齢者施設の原点である要介護高齢者の「住まい」と「介護サービス」の両面から商品性を高めてまいります。
- ⑤ 本社管理部門におきましては、人材育成の強化とキャッシュ・フローを重視した経営を行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、各事業部門が熾烈な競争を勝ち抜き、売上高が伸び悩む中でも安定した利益を確保すべく以下のとおり事業展開を図ってまいります。

建設・住宅部門につきましては、地域密着の営業体制を強化し、安定した受注確保と収益力の強化に取り組みます。

建物管理部門につきましては、保守ならび修繕工事部門の強化、適正な家賃管理手数料の確保、空室対策が重要な課題となっております。

また、介護部門につきましては、地域の高齢化に伴う高齢者施設の不足に貢献すべく、介護施設事業者として、その役割を果たしてまいります。福祉における財政状況は、依然厳しい状況にあり、入居一時金の取扱いの規制強化、価格競争の激化を含め、行政や市場の動向を見据えた対応能力の向上が、引き続き求められております。

不動産部門につきましては、土地仕入れを厳選して、事業サイクルを短縮化することが求められます。全体としては事業競争力・収益の強化と経営効率化を図るとともに、コンプライアンスの徹底を最重点課題と認識し、内部統制システムの整備を継続して推進してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達のため会計基準につきまして、日本基準を適用しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	※1 1,334,194	※1 1,084,706
受取手形	6,867	17,000
完成工事未収入金	334,877	1,469,359
不動産事業未収入金	13,075	7,878
介護事業未収入金	478,433	458,715
未成工事支出金	1,167,189	1,468,937
不動産事業支出金	※1 389,057	※1 203,536
販売用不動産	-	50,973
貯蔵品	31,608	37,382
短期貸付金	7,500	7,500
前払費用	276,856	284,666
立替金	49,664	52,824
繰延税金資産	53,280	50,595
その他	15,671	30,997
貸倒引当金	△7,565	△14,682
流動資産合計	4,150,709	5,210,390
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,799,361	※1 1,665,054
減価償却累計額	※2 △869,566	※2 △904,269
建物(純額)	929,794	760,784
構築物	66,130	65,790
減価償却累計額	※2 △23,206	※2 △27,954
構築物(純額)	42,923	37,836
車両運搬具	77,267	77,267
減価償却累計額	※2 △70,932	※2 △74,218
車両運搬具(純額)	6,334	3,048
工具器具・備品	291,060	303,280
減価償却累計額	※2 △248,946	※2 △264,024
工具器具・備品(純額)	42,113	39,255
土地	※1 1,509,344	※1 1,418,438
有形固定資産合計	2,530,511	2,259,363
無形固定資産		
ソフトウェア	37,878	33,293
のれん	76,186	22,407
リース資産	-	5,130
その他	24,013	22,891
無形固定資産合計	138,078	83,722

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 348,594	※1 403,996
関係会社株式	23,100	23,100
長期貸付金	373,521	373,092
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	5,217	3,917
前払年金費用	-	7,901
長期前払費用	69,081	55,691
破産更生債権等	34,047	35,326
差入保証金	※1 3,500,659	※1 3,262,252
会員権等	30,428	30,428
繰延税金資産	35,152	3,992
その他	161,024	151,072
貸倒引当金	△108,018	△105,237
投資その他の資産合計	4,472,807	4,245,532
固定資産合計	7,141,398	6,588,618
資産合計	11,292,107	11,799,009
負債の部		
流動負債		
工事未払金	903,479	1,079,574
不動産事業未払金	53,089	52,063
短期借入金	※1,※3 440,000	※1,※3 1,170,300
1年内返済予定の長期借入金	※1,※4 934,304	※1,※4 1,165,304
1年内償還予定の社債	56,000	28,800
リース債務	-	1,175
未払金	172,836	225,257
未払法人税等	74,039	69,748
未払費用	125,939	124,107
未成工事受入金	1,151,539	1,131,347
不動産事業受入金	-	49,188
預り金	300,909	339,019
完成工事補償引当金	77,285	76,757
賞与引当金	-	33,012
その他	47,532	4,655
流動負債合計	4,336,955	5,550,313
固定負債		
社債	70,400	41,600
長期借入金	※1,※4 2,485,216	※1,※4 1,929,812
リース債務	-	4,453
預り保証金	1,706,359	1,466,852
長期預り金	10,710	10,004
退職給付引当金	50,802	-
資産除去債務	21,795	20,170
固定負債合計	4,345,284	3,472,892
負債合計	8,682,239	9,023,206

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	867,500	867,500
資本剰余金		
資本準備金	549,500	549,500
資本剰余金合計	549,500	549,500
利益剰余金		
利益準備金	149,062	149,062
その他利益剰余金	1,074,543	1,198,949
繰越利益剰余金	1,074,543	1,198,949
利益剰余金合計	1,223,605	1,348,011
自己株式	△87,592	△88,011
株主資本合計	2,553,012	2,677,000
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	56,854	98,802
評価・換算差額等合計	56,854	98,802
純資産合計	2,609,867	2,775,803
負債純資産合計	11,292,107	11,799,009

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
売上高		
完成工事高	12,090,597	9,428,916
不動産事業等売上高	3,082,399	2,860,956
介護事業売上高	3,474,440	3,506,155
売上高合計	18,647,437	15,796,027
売上原価		
完成工事原価	10,693,487	8,144,258
不動産事業等売上原価	2,713,860	2,535,879
介護事業売上原価	3,285,163	3,265,662
売上原価合計	16,692,511	13,945,801
売上総利益		
完成工事総利益	1,397,110	1,284,657
不動産事業等総利益	368,538	325,077
介護事業総利益	189,277	240,492
売上総利益合計	1,954,926	1,850,226
販売費及び一般管理費		
役員報酬	82,551	86,034
従業員給与手当	714,254	673,865
賞与	44,878	101,559
賞与引当金繰入額	—	18,559
退職給付費用	44,503	49,736
法定福利費	104,144	96,517
福利厚生費	25,287	20,811
通信交通費	37,295	36,404
広告宣伝費	95,585	90,526
交際接待費	24,252	22,861
減価償却費	115,481	115,566
賃借料	7,389	10,471
地代家賃	38,395	34,719
租税公課	69,760	82,338
事務用品費	23,045	30,963
支払手数料	98,730	61,718
貸倒引当金繰入額	736	6,185
雑費	139,701	143,406
販売費及び一般管理費合計	1,665,993	1,682,247
営業利益	288,932	167,979

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
営業外収益		
受取利息	10,483	8,151
受取配当金	7,233	7,936
保険解約返戻金	—	7,980
助成金収入	5,227	6,658
雑収入	7,608	5,639
営業外収益合計	30,553	36,366
営業外費用		
支払利息割引料	141,386	113,848
支払手数料	20,344	12,336
社債利息	1,045	691
雑損失	1,702	2,584
営業外費用合計	164,478	129,461
経常利益	155,007	74,884
特別利益		
固定資産売却益	—	5,701
収用補償金	—	378,772
特別利益合計	—	384,474
特別損失		
固定資産除却損	—	183,551
減損損失	—	3,188
資産除去債務履行差額	—	1,363
その他	—	15,078
特別損失合計	—	203,182
税引前当期純利益	155,007	256,176
法人税、住民税及び事業税	102,527	101,204
法人税等調整額	△70,447	△179
法人税等合計	32,079	101,025
当期純利益	122,927	155,151

【売上原価明細書】
完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)		当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費		626,701	5.9	520,403	6.4
外注費		9,127,921	85.4	6,767,751	83.1
経費		938,864	8.8	856,103	10.5
(うち人件費)		(364,517)	(3.4)	(374,446)	(4.6)
合計		10,693,487	100.0	8,144,258	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

不動産事業等売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)		当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
土地原価		82,467	3.0	128,753	5.1
建物原価		115,598	4.3	—	—
不動産販売経費		71,952	2.7	10,323	0.4
不動産賃貸経費		2,443,843	90.1	2,396,802	94.5
合計		2,713,860	100.0	2,535,879	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

介護事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)		当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
人件費		1,870,349	56.9	1,858,271	56.9
賃借料		642,033	19.5	669,280	20.5
その他経費		772,779	23.5	738,110	22.6
合計		3,285,163	100.0	3,265,662	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成25年7月1日至平成26年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
			利益準備金	その他利益剰 余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	867,500	549,500	149,062	1,016,483	1,165,545	△87,373	2,495,171
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	867,500	549,500	149,062	1,016,483	1,165,545	△87,373	2,495,171
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	△64,867	△64,867	—	△64,867
当期純利益	—	—	—	122,927	122,927	—	122,927
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△219	△219
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	58,060	58,060	△219	57,841
当期末残高	867,500	549,500	149,062	1,074,543	1,223,605	△87,592	2,553,012

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	41,198	2,536,369
会計方針の変更による累積的影響額	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	41,198	2,536,369
当期変動額		
剰余金の配当	—	△64,867
当期純利益	—	122,927
自己株式の取得	—	△219
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,656	15,656
当期変動額合計	15,656	73,497
当期末残高	56,854	2,609,867

当事業年度(自平成26年7月1日至平成27年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
			利益準備金	その他利益剰 余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	867,500	549,500	149,062	1,074,543	1,223,605	△87,592	2,553,012
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	34,115	34,115	-	34,115
会計方針の変更を反映した当期首残高	867,500	549,500	149,062	1,108,659	1,257,721	△87,592	2,587,128
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	△64,860	△64,860	-	△64,860
当期純利益	-	-	-	155,151	155,151	-	155,151
自己株式の取得	-	-	-	-	-	△418	△418
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	90,291	90,291	△418	89,872
当期末残高	867,500	549,500	149,062	1,198,949	1,348,011	△88,011	2,677,000

	評価・換算差 額等	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	
当期首残高	56,854	2,609,867
会計方針の変更による累積的影響額	-	34,115
会計方針の変更を反映した当期首残高	56,854	2,643,982
当期変動額		
剰余金の配当	-	△64,860
当期純利益	-	155,151
自己株式の取得	-	△418
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	41,948	41,948
当期変動額合計	41,948	131,821
当期末残高	98,802	2,775,803

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	155,007	256,176
減価償却費	149,871	143,966
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△314	4,335
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	33,012
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△7,539	—
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△9,967	△527
受取利息及び受取配当金	△17,716	△16,088
支払利息	142,431	114,540
前払年金費用の増減額(△は増加)	—	△5,975
固定資産売却損益(△は益)	—	△5,701
固定資産除却損	—	183,551
減損損失	—	3,188
収用補償金	—	△378,772
資産除去債務履行差額	—	1,363
売上債権の増減額(△は増加)	134,387	△1,120,521
未成工事支出金の増減額(△は増加)	418,308	△301,748
不動産事業支出金の増減額(△は増加)	173,721	185,520
仕入債務の増減額(△は減少)	△149,855	175,068
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△81,777	△20,192
不動産事業受入金の増減額(△は減少)	△4,500	49,188
預り保証金の増減額(△は減少)	△29,113	△239,506
その他	350,393	62,916
小計	1,223,337	△876,205
利息及び配当金の受取額	9,945	9,501
利息の支払額	△140,227	△116,054
法人税等の支払額	△98,754	△107,571
営業活動によるキャッシュ・フロー	994,301	△1,090,329
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	343,248	416,298
定期預金の預入による支出	△308,692	△275,485
有形固定資産の取得による支出	△85,988	△21,440
有形固定資産の売却による収入	—	45,634
有形固定資産の除却による支出	—	△67,855
資産除去債務の履行による支出	—	△3,380
収用補償金の受取額	—	378,772
投資有価証券の取得による支出	△6	△6
差入保証金の回収による収入	12,725	226,862
長期貸付金の回収による収入	20,317	1,280
その他	△55,449	△3,642
投資活動によるキャッシュ・フロー	△73,844	697,038

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△360,000	730,300
長期借入れによる収入	875,000	820,000
長期借入金の返済による支出	△1,164,780	△1,144,404
社債の償還による支出	△57,600	△56,000
自己株式の取得による支出	△219	△418
配当金の支払額	△64,867	△64,860
財務活動によるキャッシュ・フロー	△772,466	284,617
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	147,989	△108,673
現金及び現金同等物の期首残高	560,626	708,616
現金及び現金同等物の期末残高	※ 708,616	※ 599,942

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 不動産事業支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

(3) 貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物・構築物 6～50年

工具器具備品 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

また、のれんについては、5年間で均等償却を行っております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

5 引当金の計上基準

- (1)貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2)完成工事補償引当金……………完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、前事業年度及び当事業年度の実績を基礎に計上しております。
- (3)賞与引当金……………従業員の賞与の支給に充当するため、支給見込み額を計上しております。
- (4)退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務債務の費用処理額

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)における定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

なお、年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務に当該企業年金制度に係る未認識数理計算上の差異等を加減した額を超えている場合には、貸借対照表の前払年金費用に計上しております。

6 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理の方法によっております。ただし、金利スワップ及び金利キャップの特例処理の要件を満たす金利スワップ及び金利キャップにつきましては、特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ取引及び金利キャップ取引

ヘッジ対象…変動金利借入金

(3)ヘッジ方針

金利スワップ取引及び金利キャップ取引は、金利変動のリスクヘッジに利用することを基本としており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。

8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなることとしております。

9 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が50,802千円減少し、前払年金費用が1,925千円計上されるとともに、利益剰余金が34,115千円増加しております。また、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。

(1) 金融機関借入金等につき担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
現金預金	295,000千円	295,000千円
不動産事業支出金	165,391	—
建物	637,246	15,155
土地	1,139,088	1,139,088
投資有価証券	135,640	174,640
差入保証金	1,492,812	1,432,007
計	3,865,179	3,055,890

上記に対応する債務

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
短期借入金	440,000千円	400,000千円
1年内返済予定の長期借入金	807,760	878,060
長期借入金	2,203,190	1,700,130
計	3,450,950	2,978,190

なお、一部の介護施設における平成24年3月から平成29年3月回収分の介護報酬債権（当事業年度末時点の設定対象となる債権残高は、未収入金122,842千円）については、借入金341,300千円の担保として譲渡担保が設定されております。

(2) 投資有価証券

前事業年度（平成26年6月30日）

投資有価証券（利付国債101,250千円）を住宅瑕疵担保履行法に基づく住宅建設瑕疵担保保証金として、横浜地方法務局に供託しております。

当事業年度（平成27年6月30日）

投資有価証券（利付国債102,530千円）を住宅瑕疵担保履行法に基づく住宅建設瑕疵担保保証金として、横浜地方法務局に供託しております。

(3) 土地賃貸契約につき担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
土地	94,349千円	94,349千円

※2 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

※3 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメント総額	800,000千円	800,000千円
借入実行残高	—	400,000
差引残高	800,000	400,000

※4 財務制限条項

前事業年度（平成26年6月30日）

①当社は金融機関3社からなるシンジケート団との間で、返済期限を平成29年2月28日とするシンジケートローン契約を締結しており、当事業年度末現在481,000千円の借入残高があります。この契約には、下記の財務制限条項が付されております。当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(i)連結貸借対照表および単体の貸借対照表における株主資本の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額または平成18年6月期の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

(ii)連結損益計算書および単体の損益計算書上の経常損益につき2期（但し、中間期は含まない。）連続して損失を計上しないこと。

なお、第38期より連結貸借対照表及び連結損益計算書を作成しておりませんが、上記の内容は契約書の文言通りに記載しております。

②当社は、(株)三菱東京UFJ銀行との間で、返済期限を平成29年3月31日とする個別金銭消費貸借契約を締結しており、当事業年度末現在84,200千円の借入金残高があります。この契約には、下記の財務制限条項(i)から(iii)が付されております。当該条項に抵触した場合は、利息の支払及び元本の返済が以下の条件に従うこととなります。

利息の支払

財務制限条項の(i)から(iii)に定めるいずれか1項目以上に抵触した場合、本借入の利率は、原契約の「利率」の規定にかかわらず、各年度決算期の末日から3ヶ月後の応当日の翌日以降、最初に到来する利息支払日の翌日（当該日を含む。）から、翌年の年度決算期の末日から3ヶ月後の応当日の翌日以降、最初に到来する利息支払日（当該日を含む。）までの期間につき、以下の通り変更するものとする。

変更後の「利率」＝原契約の「利率」＋（抵触項目数×0.2%）

元本の返済

財務制限条項の(i)から(iii)に定めるいずれかの同一項目に2期連続して抵触した場合、本借入の元本の返済金額は、原契約の規定にかかわらず、各年度決算期の末日から3ヶ月後の応当日の翌日以降最初に到来する元本返済日（当該日を含む。）から、原契約に定める各元本返済日における返済金額に1.67を乗じた金額に変更するものとする。

(i)借入人は各年度決算期の末日における借入人の単体の貸借対照表において、株主資本の金額を、平成23年6月期の年度決算期の末日における株主資本の金額又は前年度決算期の末日における株主資本のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

(ii)借入人は各年度決算期の末日における借入人の単体の損益計算書において、営業損益及び経常損益の金額をゼロ円以上に維持すること。

(iii)借入人は各年度決算期の末日における借入人の単体の損益計算書及び単体の貸借対照表において、以下の計算式の基準値が20を上回らないこと。但し、以下の計算式におけるキャッシュ・フローがゼロ又は負の数値となる場合は、基準値が20を上回ったものとみなす。

基準値＝総有利子負債額÷キャッシュ・フロー

注1 総有利子負債額＝総有利子負債－正常運転資金－現預金（但し、当該計算式<0の場合は、正常運転資金＝0として計算）

注2 総有利子負債＝短期借入金、1年内返済長期借入金、1年内償還社債、長期借入金、コマーシャルペーパー及び社債（新株予約権付社債含む。）の合計

注3 正常運転資金＝受取手形（割引・裏書譲渡手形を除く。）＋完成工事未収入金＋不動産事業未収入金＋介護事業未収入金＋未成工事支出金＋不動産事業支出金＋貯蔵品－支払手形（設備支払手形を除く。）－工事未払金－不動産事業未払金－未成工事受入金－不動産事業受入金（但し、当該計算式<0の場合は、正常運転資金＝0として計算）

注4 キャッシュ・フロー＝経常損益－法人税等充当額－配当＋減価償却費

③当社は金融機関2社からなるシンジケート団との間で、返済期限を平成31年6月30日とするシンジケートローン契約を締結しており、当事業年度末現在675,000千円の借入残高があります。この契約には、下記の財務制限条項が付されております。当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(i)単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額または平成24年6月期末の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

(ii)単体の損益計算書上の経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。

当事業年度(平成27年6月30日)

①当社は金融機関3社からなるシンジケート団との間で、返済期限を平成29年2月28日とするシンジケートローン契約を締結しており、当事業年度末現在444,000千円の借入残高があります。この契約には、下記の財務制限条項が付されております。当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(i)連結貸借対照表および単体の貸借対照表における株主資本の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額または平成18年6月期の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

(ii)連結損益計算書および単体の損益計算書上の経常損益につき2期(但し、中間期は含まない。)連続して損失を計上しないこと。

なお、第38期より連結貸借対照表及び連結損益計算書を作成しておりませんが、上記の内容は契約書の文言通りに記載しております。

②当社は金融機関2社からなるシンジケート団との間で、返済期限を平成31年6月30日とするシンジケートローン契約を締結しており、当事業年度末現在540,000千円の借入残高があります。この契約には、下記の財務制限条項が付されております。当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(i)単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額または平成24年6月期末の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

(ii)単体の損益計算書上の経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。

5 偶発債務

当社が加入する「神奈川県建設業厚生年金基金」は、平成26年2月25日開催の代議員会で特例解散の方針を決議いたしました。これにより、当該解散による損失の発生が予想されますが、代行部分積立不足額が未確定であるため、当社に係る影響額は、引き続き状況の把握に努めておりますが、現時点では合理的に算定する事ができません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成25年7月1日至平成26年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,312,200	—	—	13,312,200
合計	13,312,200	—	—	13,312,200
自己株式				
普通株式(注)	338,786	1,321	—	340,107
合計	338,786	1,321	—	340,107

(注) 自己株式数の増加1,321株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年9月27日 定時株主総会	普通株式	64,867	5.0	平成25年6月30日	平成25年9月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年9月26日 定時株主総会	普通株式	64,860	利益剰余金	5.0	平成26年6月30日	平成26年9月29日

当事業年度(自平成26年7月1日至平成27年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,312,200	—	—	13,312,200
合計	13,312,200	—	—	13,312,200
自己株式				
普通株式(注)	340,107	2,084	—	342,191
合計	340,107	2,084	—	342,191

(注) 自己株式数の増加2,084株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年9月26日 定時株主総会	普通株式	64,860	5.0	平成26年6月30日	平成26年9月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年9月27日 定時株主総会	普通株式	64,850	利益剰余金	5.0	平成27年6月30日	平成27年9月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
現金預金勘定	1,334,194千円	1,084,706千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預 金等	△625,578	△484,764
現金及び現金同等物	708,616	599,942

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
関連会社に対する投資の金額	23,100千円	23,100千円
持分法を適用した場合の投資の金額	143,452	164,827
持分法を適用した場合の投資利益の金額	10,219	23,465

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、建設工事・土木工事の請負、不動産の売買、賃貸・建設総合管理事業及び高齢者向け介護事業を中心として事業活動を展開しています。従って、当社はこれらの事業に、製品・サービスを販売する市場及び顧客の種類等を加味して構成した「建設事業」、「建物管理事業」、「不動産販売事業」、及び「介護事業」を報告セグメントとしています。

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

建設事業 : 建設・土木の設計・管理及び請負業務を行っております。

建物管理事業 : 建物の保守点検・管理事業・家賃収納代行などの建物総合管理業務を行っております。

不動産販売事業: 土地・建物の購入販売を行っております。

介護事業 : 高齢者向け介護事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自平成25年7月1日至平成26年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 2
	建設事業	建物管理 事業	不動産 販売事業	介護事業			
売上高							
外部顧客への売上高	11,189,152	3,642,627	341,216	3,474,440	18,647,437	—	18,647,437
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	11,189,152	3,642,627	341,216	3,474,440	18,647,437	—	18,647,437
セグメント利益又は損失 (△)	506,735	238,840	66,004	△93,937	717,643	△428,710	288,932
その他の項目							
減価償却費(注) 3	10,172	10,739	—	30,608	51,520	37,937	89,457
のれんの償却額	—	—	—	53,778	53,778	—	53,778

(注) 1. セグメント利益または損失の調整額 △428,710千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

減価償却費の調整額37,937千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかる減価償却費等あります。

2. セグメント利益または損失は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には長期前払費用等の償却額が含まれております。

4. 資産は、各報告セグメントに配分していないため記載しておりません。

当事業年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 2
	建設事業	建物管理 事業	不動産 販売事業	介護事業			
売上高							
外部顧客への売上高	8,543,539	3,589,974	156,358	3,506,155	15,796,027	—	15,796,027
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	8,543,539	3,589,974	156,358	3,506,155	15,796,027	—	15,796,027
セグメント利益又は損失 (△)	406,142	235,573	17,181	△31,327	627,570	△459,591	167,979
その他の項目							
減価償却費（注）3	11,543	12,194	—	29,502	53,241	35,757	88,998
のれんの償却額	—	—	—	53,778	53,778	—	53,778

(注) 1. セグメント利益または損失の調整額 △459,591千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

減価償却費の調整額35,757千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかる減価償却費等あります。

2. セグメント利益または損失は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費には長期前払費用等の償却額が含まれております。
4. 資産は、各報告セグメントに配分していないため記載しておりません。

【関連情報】

前事業年度(自平成25年7月1日 至平成26年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため記載事項はありません。

当事業年度(自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

(単位：千円)

	建設事業	建物管理事業	不動産販売事業	介護事業	合計
減損損失		-	-	3,188	3,188

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

(単位：千円)

	建設事業	建物管理事業	不動産販売事業	介護事業	合計
当期償却額	-	-	-	53,778	53,778
当期末残高	-	-	-	76,186	76,186

当事業年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

(単位：千円)

	建設事業	建物管理事業	不動産販売事業	介護事業	合計
当期償却額	-	-	-	53,778	53,778
当期末残高	-	-	-	22,407	22,407

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり純資産額	201円19銭	214円02銭
1株当たり当期純利益金額	9円48銭	11円96銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
当期純利益金額(千円)	122,927	155,151
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	122,927	155,151
期中平均株式数(千株)	12,972	12,970

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

該当事項はありません。